

特別調査①

SDGsに関するアンケート調査

－ SDGsの取り組みを「すでに実施している」企業は37.2%。2年間で16.4ポイント上昇－

はじめに

県内企業のSDGs達成への取組状況や取組内容の変化を把握するため、当社では定期的に調査を実施している（2021年11月、22年11月に実施）。こうしたなか、23年11月に県内企業1,000社（有効回答548社）にアンケート調査を実施した。以下はその結果である。

アンケート調査の結果

（1）SDGsの関心度

－『関心あり派』は7割を超える－

全ての企業に対してSDGsに対する関心を尋ねたところ、「やや関心がある」と回答した企業の割合が54.6%と最も高くなった（図表1）。なお、「非常に関心がある」は18.3%となり、これらを合わせた『関心あり派』の割合は72.9%と、7割を超えた。一方、「あまり関心がない」「全く関心がない」を合わせた『関心なし派』は21.0%となり、『関心あり派』は『関心なし派』を大きく上回った。

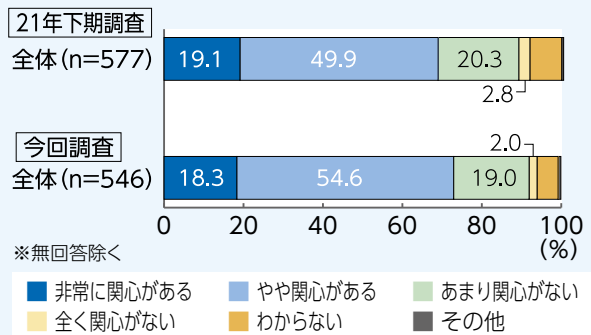
21年下期調査と比べると、『関心あり派』の割合は3.9ポイント上昇した（図表1）。

（2）SDGsの取組状況

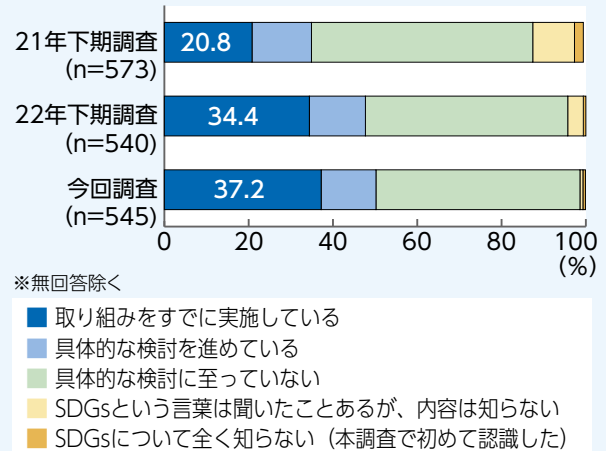
－「すでに実施している」割合は2年間で16.4ポイント上昇－

全ての企業に対してSDGsの取組状況を尋ねたところ、「すでに実施している」と回答した企業の割合は37.2%となった（図表2）。なお、「具体的な検討を進めている」は13.0%、「具体的な検討に至っていない」が48.4%などとなった。「すでに実施し

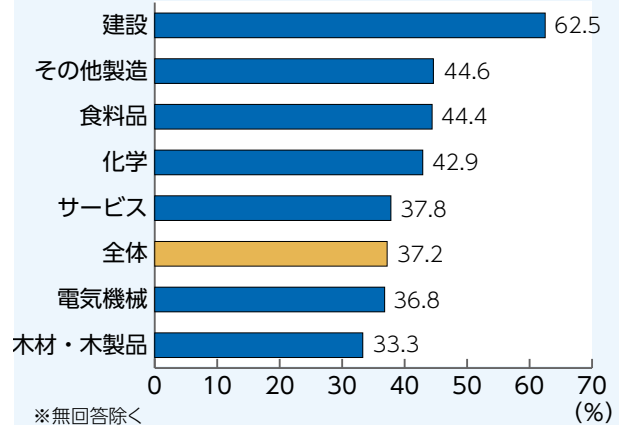
■ 図表1 SDGsの関心度



■ 図表2 SDGsの取組状況



■ 図表3 SDGsの取り組みを「すでに実施している」企業（業種別、上位のみ）



ている」企業を業種別にみると、製造業で34.5%、非製造業で39.4%となり、非製造業が製造業を上回った。特に、建設(62.5%)、その他製造(44.6%)、食料品(44.4%)、化学(42.9%)などで高くなっている(図表3)。

過去の調査と比べると、「すでに実施している」企業の割合は21年下期の20.8%、22年下期の34.4%、今回調査の37.2%と上昇しており、県内企業でSDGsの取り組みが広がっていることがうかがえる。

(3) SDGsの具体的な取り組みなど

—数値目標の設定や認定取得などに取り組む企業の声が増加—

「すでに実施している」企業に具体的な取組内容を尋ねたところ、これまでと同様に①エネルギー・環境に配慮した活動や②働きやすい職場環境づくりなどの取り組みが進められている。なお、過去の調査と比べると、数値目標の設定や、国や県の認定を受けるなど、より踏み込んだ内容があげられた(図表4)。

まとめ

SDGsの取り組みを「すでに実施している」企業の割合は2年間で16.4ポイント上昇した。

「すでに実施している」企業の取組内容も、より具体的な活動に進化していることがうかがえた。また、取り組み方については自社単独での活動にとどまらず、「取引先も働き方改革が進められるよう『パートナーシップ構築宣言』を公表し、サプライチェーン全体の共存共栄を図っていく」「地域と連携した防災活動を開始した」といった取引先や地域などと連携し、取引先との持続的な発展や地域の活性化に取り組む活動もみられている。「SDGsの活動を通して『自助』から『共助』へと従業員の視野が広がることを期待している」との声にあるように、県内企業が牽引し、地域や取引先などにSDGsの取り組みが広がっていくことが望まれる。

(2024年2月 近)

■ 図表4 SDGsの取り組みに関して寄せられた企業の声

【①エネルギー・環境に配慮した活動】

- ・CO₂排出量削減について2030年度の目標値を設定した。太陽光発電設備の導入や省エネ活動を実施し、年度ごとに進捗状況を公表している(一般機械)
- ・カーボンニュートラルガスを導入し、エネルギーの調達手段においても脱炭素化を図っている(鉄鋼)
- ・環境省「エコアクション21」に沿った環境経営を実施するとともに、「J-クレジット」の購入などにより、グループ全体で「2050年までに温室効果ガス排出量ネットゼロ」を目指す活動をおこなっている(卸売)

【②働きやすい職場環境づくり】

- ・健康経営を実践し、経産省「健康経営優良法人」に認定された。また、取引先も働き方改革が進められるよう「パートナーシップ構築宣言」を公表し、サプライチェーン全体の共存共栄を図っていく(化学)
- ・まず社内の労働環境整備から始め、その後、健康経営の推進と地域と連携した防災活動を開始した。SDGsの活動を通して「自助」から「共助」へと従業員の視野が広がることを期待している(建設)
- ・ハラスメント研修会を開催し理解を深めている。また、相談窓口を設置し対策を強化した(金属製品)
- ・ワーク・ライフ・バランスの充実を図っているほか、男性の育児休業の取得促進に取り組み、新潟県「ハッピーパートナー企業」の「イクメン応援プラス」「子育て応援プラス」認定を受けている(サービス)

【調査の要領】

1. 調査対象 … 県内事業所 1,000社
※事業所を含むが社と表記する
2. 調査方法 … 郵送による記名アンケート方式
(回答は郵送とWebとの併用)
2023年下期新潟県企業動向調査に付帯
3. 調査時期 … 2023年11月1日～11月24日
4. 回答状況 … 回答事業所数 548社
有効回答率 54.8%

(内訳)

- ・業種別
製造業 241社
非製造業 307社
- ・企業規模別
大企業 25社
中堅企業 24社
中小企業 499社